

S I H D

# 平成29年3月期決算の概要

2017年（平成29年）5月12日

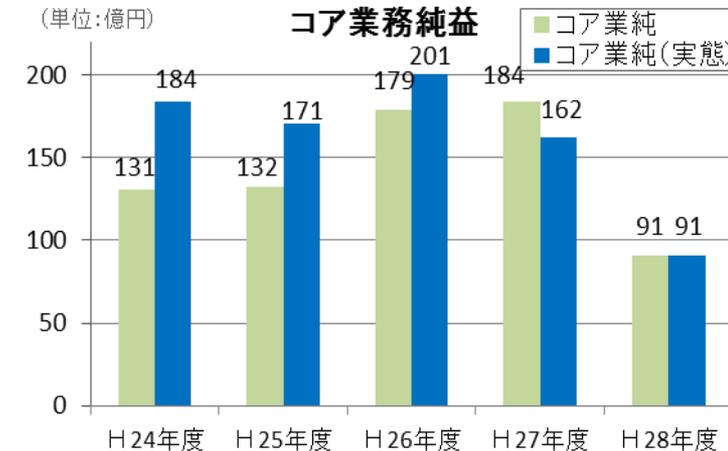
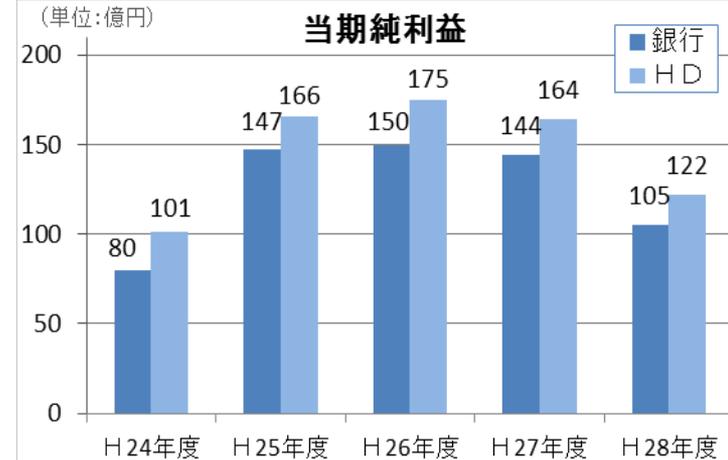
池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

# 平成28年度の業績（損益の状況）

- 池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は122億円に。  
 ~貸出は順調に増加するも、マイナス金利の影響大  
 ~米大統領選挙に端を発した相場変動に対応し資産運用リスクを圧縮

(池田泉州ホールディングス連結)	H27年度	H28年度	(単位:億円)	
			前年比	公表比
1 経常利益	223	206	▲17	▲4
2 税金等調整前当期純利益	219	203	▲16	
3 親会社株主に帰属する当期純利益	164	122	▲42	▲48
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	574	608	34	
5 経費(▲)	452	463	11	
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	144	23	▲26
7 コア業務純益	184	91	▲93	▲54
8 国債等債券損益 ②	▲63	53	116	
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	0	21	21	
10 業務純益	121	123	2	▲37
11 臨時損益	69	40	▲29	
12 不良債権処理額(▲) ④	13	▲1	▲14	
13 株式等関係損益	72	51	▲21	
14 その他	10	▲11	▲21	
15 経常利益	190	163	▲27	▲17
16 特別損益	▲3	▲2	1	
17 税引前当期純利益	187	161	▲26	
18 法人税等合計(▲)	42	56	14	
19 当期純利益	144	105	▲39	▲55
20 コア業務粗利益 ①-②	637	555	▲82	
21 与信関連費用 ③+④	13	19	6	▲1

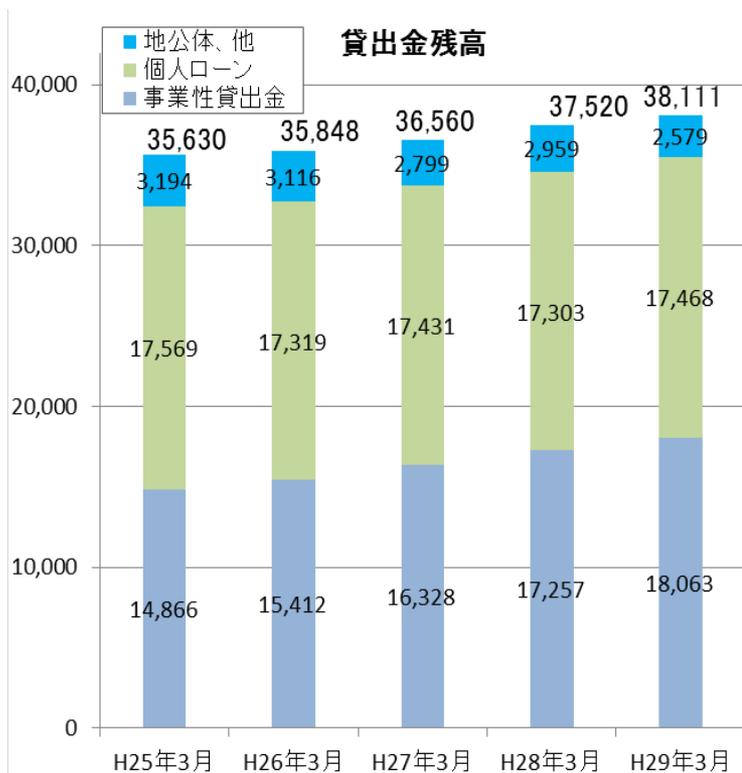


# 貸出金



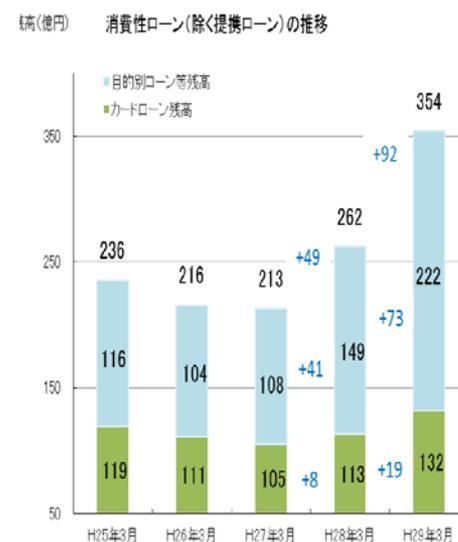
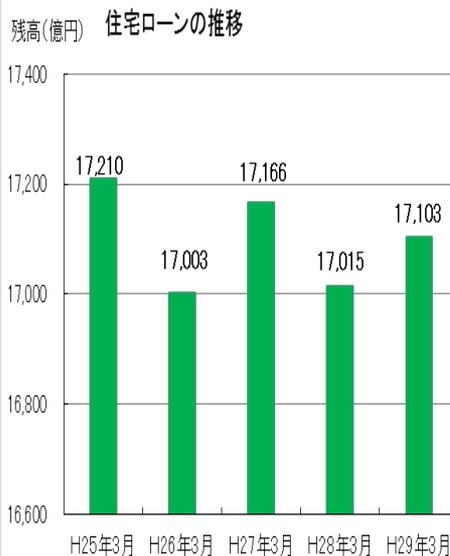
SIHD

- 事業性貸出金残高は806億円増加。大半が地元中小企業向け。
- 住宅ローンは競争激化の中、微増。
- 消費性ローンは目的別ローンを中心に増加。



(単位:億円)

	H28/3末	H29/3末	前年比
貸出金	37,520	38,111	591
事業性貸出金	17,257	18,063	806
大・中堅企業	4,644	4,562	▲ 82
中小企業	12,612	13,500	888
地公体、他	2,959	2,579	▲ 380
個人ローン	17,303	17,468	165
住宅ローン	17,015	17,103	88
その他ローン(消費性ローン)	288	365	77
うち提携ローン	25	10	▲ 15



# 貸出金（事業性貸出金）



地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ～ 『貸出は収益ビジネスの入口』

## 1stステップ

新規取引先の獲得  
(大半が既存先  
からのご紹介)

## 2ndステップ

地元地銀の利を生かし  
新規融資先に集中的な  
複合提案

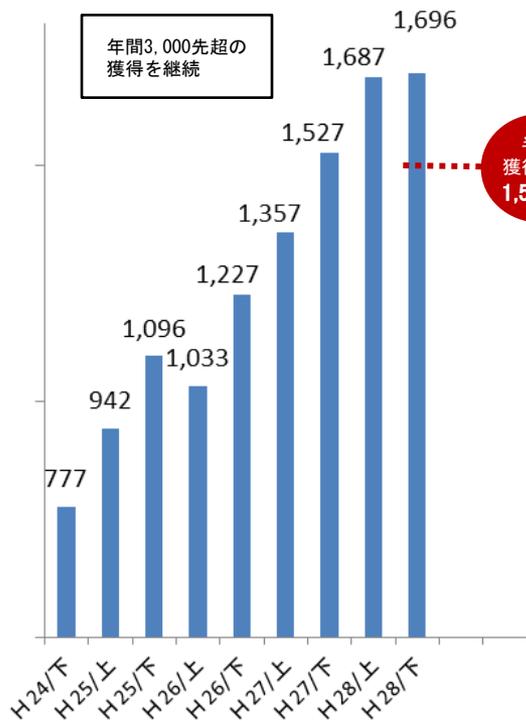
## 3rdステップ

取引の『幅』を拡げ、  
取引『額』を拡大

・地元中小企業向け貸出  
先数・残高を飛躍的増強  
・オーナー等関連取引拡大

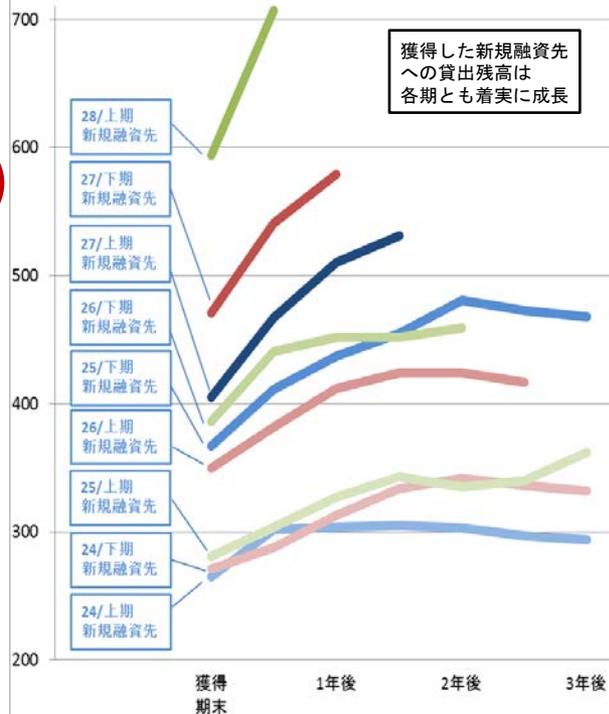
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位: 先)



新規融資先の貸出残高推移

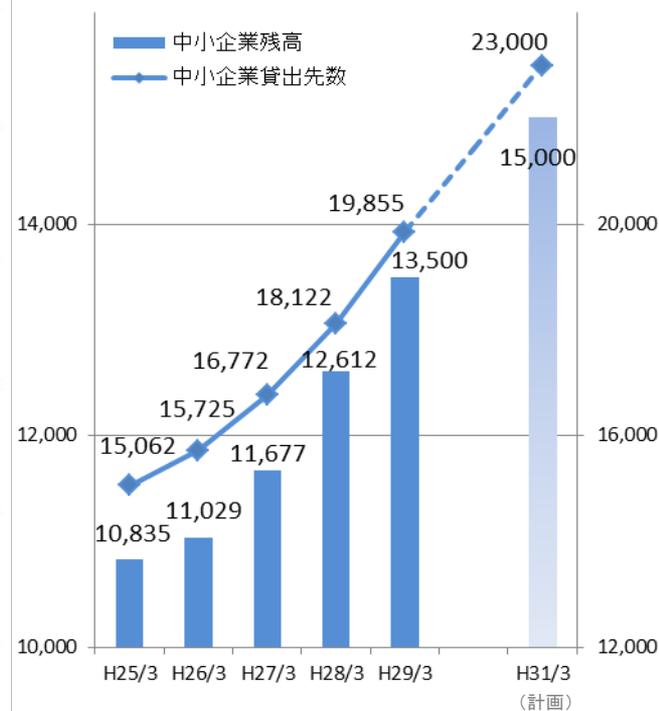
(単位: 億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

(単位: 億円)

(単位: 先)

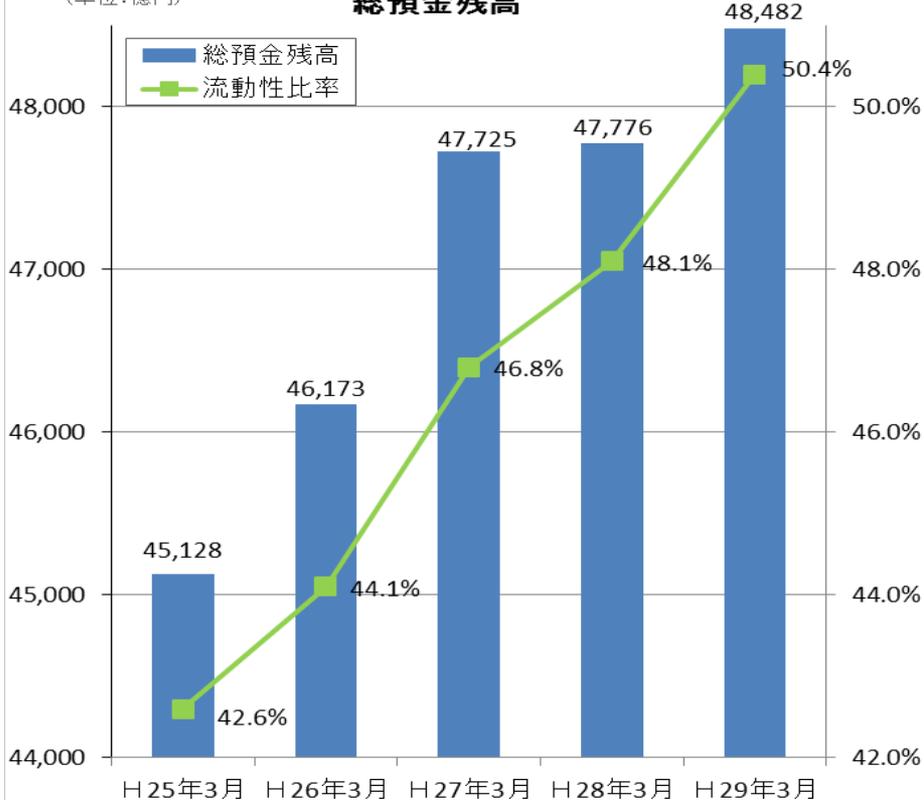


- 預金残高は流動性預金を中心に安定的に増加。流動性比率も上昇続く。
- 池田泉州TT証券を含むグループ全体の個人総預り資産残高も着実に増加。

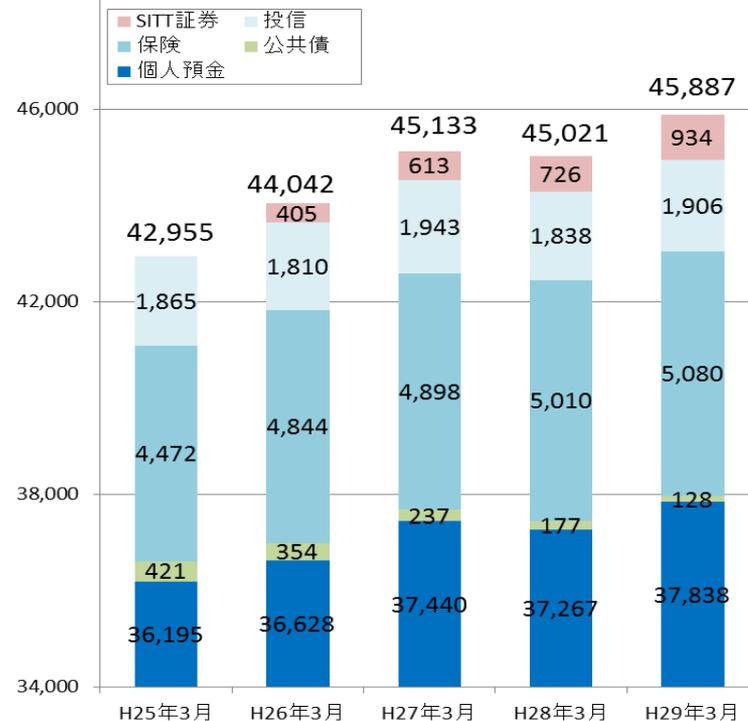
(単位:億円)

	H28/3末	H29/3末	前年比
<b>総預金</b>	<b>47,776</b>	<b>48,482</b>	<b>706</b>
個人預金	37,267	37,838	571
法人預金	10,509	10,644	135
一般法人	9,115	9,794	679
金融機関	100	156	56
公金	1,292	693	▲ 599

(単位:億円)

**総預金残高**


(単位:億円)

**個人『総』預り資産残高**


# 有価証券



SIHD

(単位:億円)

(単位:億円)

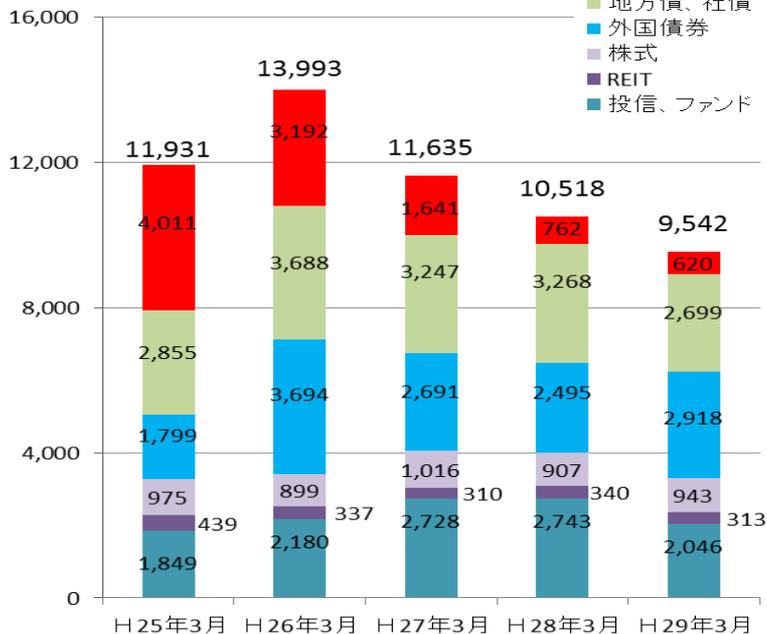
	H28/3末	H29/3末	前年比
有価証券残高	10,518	9,542	▲ 976
債券	4,031	3,319	▲ 712
外国債券	2,495	2,918	423
株式	907	943	36
REIT	340	313	▲ 27
投信・ファンド	2,743	2,046	▲ 697

	H28/3末	H29/3末	前年比
その他有価証券評価損益	287	148	▲ 139
債券	23	7	▲ 16
外国債券	21	▲ 162	▲ 183
うち米国債	18	▲ 138	▲ 156
株式	283	360	77
REIT	35	28	▲ 7
投信・ファンド	▲ 76	▲ 86	▲ 10

(単位:億円)

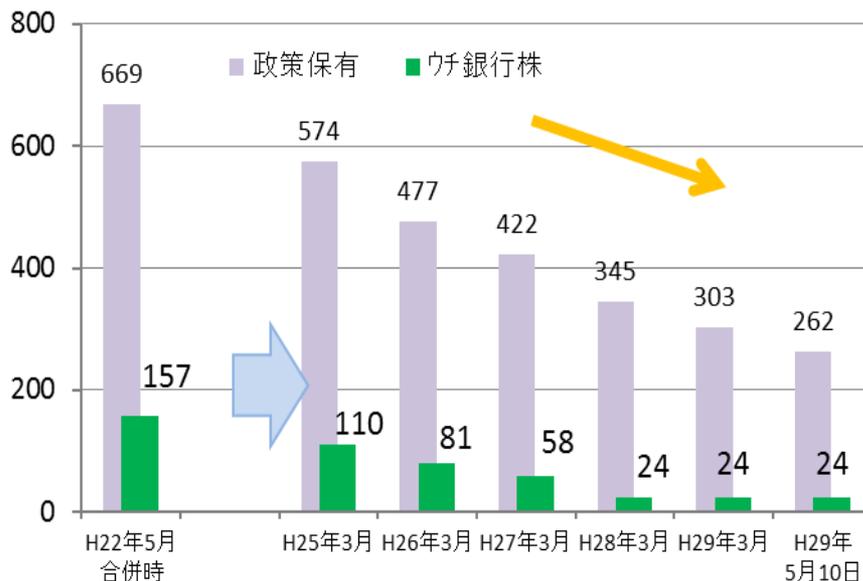
## 有価証券残高

- 国債
- 地方債、社債
- 外国債券
- 株式
- REIT
- 投信、ファンド



(単位:億円)

## 政策保有株式(上場)の簿価残高推移



# 平成29年度の業績予想

- 平成29年度の池田泉州ホールディングスの親会社株主に帰属する当期純利益は前年比12億円減少の110億円を見込む。

(単位：億円)

(池田泉州ホールディングス連結)

	H28年中間期	H28年度	H29年中間期 (予想)		H29年度 (予想)	前年比
			前中間期比			
経常収益	519	1,030	580	61	1,060	30
経常利益	118	206	75	▲43	160	▲46
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	88	122	35	▲53	110	▲12

	H28年9月末	H29年3月末	H29年9月末 (予想)	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	10.42%	10.59%	10%程度	11%程度
株主資本ROE	7.66%	5.31%	3%前後	5%前後

【配当金】	H28年中間期	H28年度	H29年度 (予想)	
			H29年中間期 (予想)	
普通株式	7.50	15.00	7.50	15.00
第三種優先株式	35.00	70.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式	15.00	30.00	15.00	30.00

# 平成29年度の業績予想



- 平成29年度の池田泉州銀行の業績予想は、外国債券の含み損処理と政策株式の売却を同時に行うことから、実質業務純益・業務純益は大幅な減益を予想。
- 当期純利益は前年比5億円マイナスの100億円を見込む。

(池田泉州銀行単体)

(単位：億円)

	H28年中間期	H28年度	H29年中間期 (予想)		H29年度 (予想)	前年比	
				前中間期比			
経常収益	447	879	510	63	900	21	
コア業務純益	68	91	60	▲8	120	29	
国債等債券損益	28	53	▲115	▲143	▲105	▲158	※1
実質業務純益	97	144	▲55	▲152	15	▲129	
業務純益	89	123	▲55	▲144	15	▲108	
臨時損益	10	40	130	120	130	90	
うち株式等関係損益	3	51	140	137	145	94	※1
経常利益	99	163	75	▲24	145	▲18	
法人税等 (▲)	10	56	35	25	45	▲11	
当期(中間)純利益	87	105	40	▲47	100	▲5	
与信関連費用	5	19	10	5	20	1	

※1：外国債券の含み損処理と同時に政策株式の売却益を計上

	H28年9月末	H29年3月末	H29年9月末 (予想)	H30年3月末 (予想)
自己資本比率(単体)	9.74%	9.77%	9%前半	10%前半
自己資本比率(連結)	10.35%	10.48%	9%後半	10%後半

# (参考) 銀行決算の仕組み

## 業務粗利益

<b>資金運用収益 565億円</b> 貸出金・有価証券運用利息収入	- <b>資金調達費用 76億円</b> 各種預金や社債等の支払利息	=	<b>資金利益 489億円</b> 資金運用収益 - 資金調達費用
<b>役務取引等収益 137億円</b> 投資信託販売手数料、振込手数料・ATM手数料等による収入	- <b>役務取引等費用 88億円</b> 保証料や団体信用生命保険料など	=	<b>役務取引等利益 49億円</b> 役務取引等収益 - 役務取引等費用
<b>その他業務収益 107億円</b> 国債等の債券売却益や外国為替の売買益など	- <b>その他業務費用 38億円</b> 国債等の債券売却損など	=	<b>その他業務利益 68億円</b> その他業務収益 - その他業務費用

## 実質業務純益・コア業務純益・業務純益

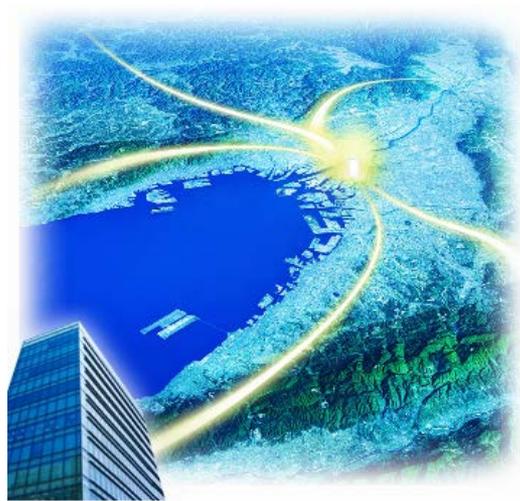
<b>業務粗利益 608億円</b> 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益	- <b>経費 463億円</b> 人件費・物件費・税金 (退職金などの臨時費用は除く)	=	<b>実質業務純益 144億円</b> 業務粗利益 - 経費
<b>実質業務純益 144億円</b> 業務粗利益 - 経費	- <b>国債等債券損益 53億円</b> 売却益 + 償還益 - 売却損 - 償還損 - 償却	=	<b>コア業務純益 91億円</b> 実質業務純益 - 国債等債券損益
<b>実質業務純益 144億円</b> 業務粗利益 - 経費	- <b>一般貸倒引当金繰入額 21億円</b>	=	<b>業務純益 123億円</b> 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

## 経常利益

<b>業務純益 123億円</b> 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額	+	<b>臨時収益 68億円</b> 株式等売却益など	=	<b>経常利益 163億円</b> 業務純益 + 臨時収益 - 臨時費用
	-	<b>臨時費用 27億円</b> 不良債権処理・株式等売却損・退職金など		

## 当期純利益

<b>経常利益 163億円</b> 業務純益 + 臨時収益 - 臨時費用	+	<b>特別損益 △2億円</b> 固定資産減損損失など	=	<b>当期純利益 105億円</b> 経常利益 + 特別損益 - 法人税等合計
	-	<b>法人税等合計 56億円</b> 法人税、住民税及び事業税 + 法人税調整額		



地域からのご支持 *No.1* を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。